

有福温泉の補助金活用事例 温泉地再生の成功モデル

美又温泉への示唆／飲食支援制度創設の根拠

再生のコンセプト「温泉地まるごとホテル構想」

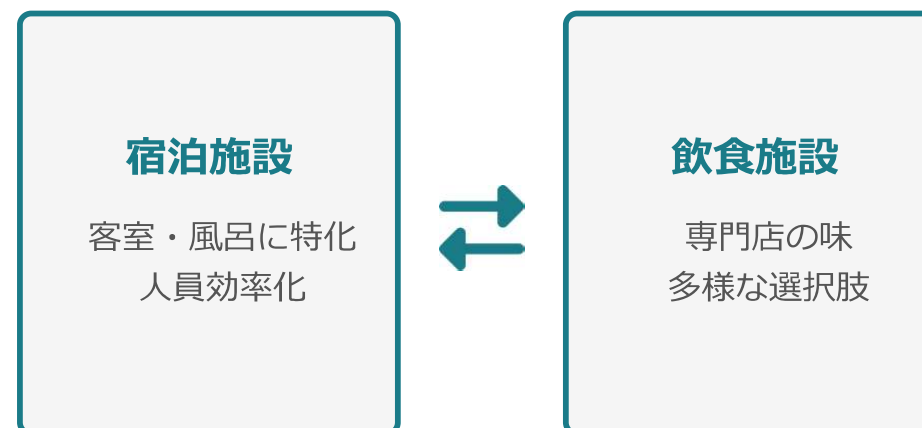
資料番号4-3

R7年12月 説明補助資料

議員名：西田 一平

泊食分離モデル

宿泊施設と飲食施設を機能的に分離し、それぞれに特化した質の高いサービスを提供



街ぐるみのおもてなし

回遊性を高める歩行空間の整備、宿泊施設と飲食店を繋ぐ共通送迎・デリバリーサービス、一体的なプロモーション

目的：滞在価値の向上と経営の持続性

顧客満足度の向上による宿泊単価・消費総額の増加

人手不足対応と生産性向上による経営改善



観光庁の補助金

「地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業」



予算規模

令和2年度三次補正：約550億円 令和3年度二次補正：約1,000億円



補助条件

上限：1億円/施設、補助率：1/2（50%）面的・一体的な取組を重視



対象事業例

宿泊施設改修、飲食店整備、空き家活用、廃屋撤去、プロモーション、感染症対策、セントラルキッチン構築 など

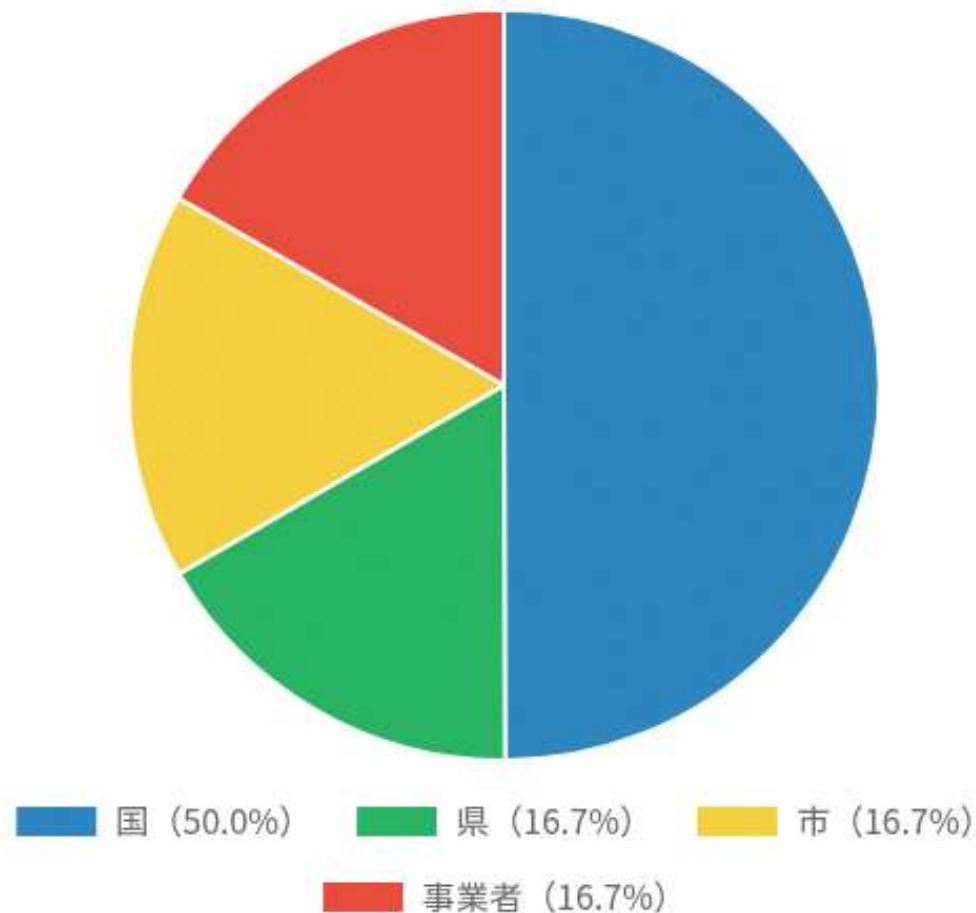
県・市の上乗せ補助（有福温泉の枠組み）

資料番号4-5

R7年12月 説明補助資料

議員名：西田 一平

有福温泉再生における補助率構成



事業者負担はわずか1/6のみ
補助率5/6（83.3%）の手厚い支援

- 国 **1/2**（50.0%）
- 県 **1/6**（16.7%）
- 市 **1/6**（16.7%）
- 事業者 **1/6**（16.7%）

i 飲食店等の改修も対象に位置づけられ、温泉地の面的再生の一環として支援

有福温泉での実績（投資と件数）

資料番号4-6

R7年12月 説明補助資料

議員名：西田 一平

令和3年度（2021年度）

総事業費：約6億円

- ・ 宿泊施設改修 6件 / 感染症対策 4件
- ・ 飲食等事業者改修 2件
- ・ 廃屋撤去・プロモーション施策も実施

令和4年度（2022年度）

総事業費：約8億円

- ・ 計11施設の改修
- ・ 宿泊客受入・街全体の利便性向上施策

2年間の総合計

投資総額：約14億円

→公的資金を呼び水に、大規模な民間投資を誘発

飲食店開業の具体例：有福BIANCO

資料番号4-7

R7年12月 説明補助資料

議員名：西田 一平



概要

2021年10月開業の本格イタリアンレストラン（有福温泉中心部）



運営

株式会社EVENTOS（本社：広島県）同社代表取締役が有福温泉振興会会長に就任



役割

泊食分離の中核施設（館外での高品質食提供、旅館へのデリバリー連携）

温泉街の情報発信拠点としても機能



特徴

浜田・有福の新鮮な魚介と野菜など地産食材を活用豊富なワインを取り揃え、食と温泉の新たな魅力を創出



意義

県外優良事業者の誘致成功事例専門性と外部視点がもたらす「街の質と話題性の底上げ」



空き家・遊休不動産の再生

空き家・遊休不動産の再生が加速、改修施設が面的に増加。温泉街全体に活気が戻る



宿泊・飲食の質向上と回遊性改善

街の回遊性が向上し、滞在時間の延長と消費単価の伸長につながる好循環が生まれる



県外事業者参入・プレイヤー多様化

広島からの事業者参入など、多様なプレイヤーが育成され、人材・ノウハウの循環が活発化



プロモーション強化

メディア露出増加、SNSでの話題化、知名度・ブランド力の回復により観光客増加の兆し



民間投資の波及効果

公的補助金約14億円を呼び水に民間投資が波及。経済効果のレバレッジが実現

美又温泉への示唆（有福→美又の適用可能性）

資料番号4-9

R7年12月 説明補助資料
議員名：西田 一平

同じ島根県内の成功モデル：両温泉地の共通点と美又への展開可能性

項目	有福温泉	美又温泉
温泉の強み	歴史・風情ある温泉郷 1350年の歴史	温泉総選挙3年連続1位「美肌の湯」としての ブランド
現行計画	面的再生＋泊食分離 遊休不動産の活用	外湯施設新設 飲食店用地の公募・貸付方針
補助の活用	国1/2＋県1/6＋市1/6＝5/6飲食店も対象に位置 づけ	同様のスキーム適用飲食店支援の制度化が課題
食の資源	山海の幸 地元野菜・魚介	のどぐろ・石見和牛赤てんなど地域特産品
事業者誘致	県外優良事業者参入 （広島・EVENTOSが進出）	観光×食の実績企業を 戦略的に誘致する余地あり

💡 有福温泉の成功体験（高い補助率・飲食店支援）は同じ島根県内の美又温泉にも適用可能

出典：島根県中小企業診断協会・ふるさと財団報告書、浜田市美又温泉国民保養センター再整備基本計画

まとめ・提案（美又温泉で実現すべきこと）

資料番号4-10

R7年12月 説明補助資料

議員名：西田 一平

有福温泉の成功要因

- ✓ 国の大型補助金の獲得（観光庁：地域一体となった観光地再生事業）
- ✓ 県・市の手厚い上乗せ補助（国1/2 + 県1/6 + 市1/6 = 5/6）
- ✓ 飲食店も含む面的再生（宿泊施設と飲食施設の一体的整備）
- ✓ 外部人材・事業者の活用（広島の実業家誘致、専門家のプロデュース）

美又温泉での提案

- 💡 上乗せ補助の創設：国の制度に県・市の上乗せで手厚い支援（国1/2 + 県1/6 + 市1/6）
- 🍴 飲食店開業支援の特別枠：上限500万円、補助率2/3、家賃補助など
- ➕ 加算制度の設定：地産食材活用加算（+100万円）、美肌メニュー開発加算（+50万円）
- 👤 優良事業者の誘致：プロポーザル型選定（地域連携・食材調達を明記）
- 📅 令和8年度予算化：外湯オープン（2026年12月）に合わせた支援制度創設

今すぐ動き出さなければ、外湯オープン時に「食」の魅力が欠如する恐れ

観光行政の改革提言

より自由で柔軟な観光振興体制の構築に向けて

広島県の成功事例①：2020年4月 体制改革の概要

資料番号4-13

R7年12月 説明補助資料

議員名：西田 一平

改革前（Before）

広島県 観光課

- ・ 施策企画・所管
- ・ 予算管理
- ・ 関係機関調整

広島県観光連盟（HIT）

- ・ プロモーション中心
- ・ イベント運営
- ・ 情報発信

- × 役割分散で連携に課題
- × 予算/実行の分離で非効率



2020年4月
体制改革

改革後（After）

広島県 観光課

- ・ 観光政策立案
- ・ 広域連携調整
- ・ 規制・制度所管

広島県観光連盟（HIT）

- ・ 県域観光施策を一元的に実施
- ・ データマーケティング導入
- ・ 商品開発～販売まで一気通貫

- ◎ 実行力強化と機動性向上
- ◎ データ活用で効果測定の精度向上

出典：広島県観光課公開資料、広島県観光連盟（HIT）公式サイト（2024年）を基に作成

広島県の成功事例②：成果（データ活用と効率化）

資料番号4-14

R7年12月 説明補助資料

議員名：西田 一平

- 1 管理体制構築＋データ可視化ツール導入：TableauやLooker Studioで統計・KPIの可視化を内製化
- 2 約4年でのデータ分析自走体制：勉強会・人材育成を通じてデータ活用の文化を醸成
- 3 明確なKGI設定：観光消費額8,000億円（2030年目標）に向けたKPI分解と進捗管理
- 4 業務効率化の実現：レポート作成の迅速化、意思決定の質向上、パートナーの自発性向上
- 5 官民役割の最適化：行政は支援ハブ、実装・運用は観光連盟（民間的手法）が担当

浜田市の現状：体制と課題の可視化

資料番号4-15

R7年12月 説明補助資料
議員名：西田 一平

観光交流課の所掌事務

観光企画係

- ・観光事業の振興に関すること
- ・観光資源の調査及び観光コースの企画
- ・観光宣伝、観光協会に関すること
- ・観光施設の維持管理に関すること
- ・国民宿舎千畳苑に関すること

石見神楽係

- ・石見神楽の振興に関すること
- ・伝統芸能の振興に関すること
- ・広域観光連携に関すること

交流推進係

- ・交流人口の増加に関すること
- ・ツーリズムに関すること
- ・都市間交流に関すること

観光協会の主な事業

情報発信・拠点運営

- ・観光情報の収集と発信
- ・観光案内所の運営
- ・観光パンフレット制作
- ・レンタサイクル・手荷物預かり

商品開発・イベント

- ・観光資源の開発・保存
- ・各種イベントの企画・開催
- ・観光ガイドの人材育成
- ・郷土芸能等の保護育成

販売・流通

- ・特産品・観光土産品の宣伝販売
- ・カタログ・インターネット通販
- ・旅行業法に基づく旅行業

現状の課題

⚠ 重複業務の存在：市と観光協会では観光振興や宣伝等の業務が重複し、非効率が発生

⚠ 俊敏性の制約：行政プロセス（年度予算・入札等）による機動的な販促・商品開発の難しさ

⚠ データ活用の弱さ：来訪者データ・効果測定収集・分析・活用体制が不十分

⚠ ガバナンス設計未整備：市と観光協会の役割分担・評価体制・権限委譲の仕組み未確立

業務移管の提案：対象・残置・ロードマップ

資料番号4-16

R7年12月 説明補助資料
議員名：西田 一平

移管可能な業務

プロモーション／SNS・PR

- ・観光情報発信、メディア対応
- ・SNS運用、コンテンツ制作

旅行商品造成・販売（旅行業）

- ・体験型コンテンツ開発
- ・ツアー企画・販売・予約管理

観光案内所・サービス運営

- ・観光案内所、レンタサイクル
- ・手荷物預かり、観光ガイド

イベント企画運営／特産品販売

- ・観光イベント運営
- ・特産品販売、EC運営、決済導線

市が保持すべき業務

観光戦略・条例／広域連携

- ・観光振興計画・基本方針策定
- ・関係条例・規則の管理
- ・広域連携調整（県・圏域）

観光インフラ整備・制度設計

- ・観光施設の整備・維持管理
- ・観光税等財源確保の制度検討
- ・公的統計・調査の実施

補助金設計・評価・監査

- ・観光関連補助金制度の設計
- ・実績評価・効果測定
- ・適正執行の監査・指導

段階的移管ロードマップ

1

試行委託・KPI設計

1年目

まず一部業務を委託
KPI・評価基準の共同設計
人材・組織体制の強化

2

包括委託・成果連動

2～3年目

包括的委託へ段階的移行
成果連動型委託契約の導入
データ基盤の共有整備

3

DMO機能強化・制度最適化

4年目～

地域DMO登録の検討
自主財源確保の仕組み構築
広域連携の高度化

期待される効果：効率化と観光振興

資料番号4-17

R7年12月 説明補助資料
議員名：西田 一平

行政改革効果

- ✓ 重複排除／業務時間削減：市と協会間の業務重複を解消し、効率的な人的資源の活用を実現
- ✓ 入札・支出の簡素化：複雑な調達手続きが簡略化され、機動的な事業展開が可能に
- ✓ KPI連動の予算配分：成果に基づく資源配分で事業効果を最大化

観光振興効果

- ㊦ マーケティングの内製化：データ活用体制の構築でターゲット層に最適なプロモーション展開
- ㊦ 商品造成～販売の一気通貫：市場ニーズに即応した商品開発と販売で消費額増に直結
- ㊦ ロングテール型コンテンツ拡充：多様な観光資源を活かした再訪・周遊促進

数値目標（KPI案）

- 観光消費額の増加
- 旅行商品造成数・販売額
- 公式サイトコンバージョン率
- メディア露出・SNS到達率
- 関係人口数・再訪率
- 観光事業者満足度

課題

組織・人材

- ・観光協会の人材確保と定着の難しさ
- ・専門スキル（マーケティング、販売、IT）の不足
- ・統治体制（ガバナンス）の弱さ
- ・コンプライアンス遵守の担保

財政

- ・補助金依存体質からの脱却が困難
- ・業務原価の見える化が不十分
- ・成果とコストの対応関係が不明確
- ・財源の多様化への取組み不足

制度運用

- ・旅行業法等の法令遵守体制
- ・個人情報・顧客データの管理
- ・入札/契約手続きの適正性
- ・委託範囲・責任の不明確さ

対策

基本協定の締結と外部評価

- ・市・協会間の包括的な基本協定の締結
- ・役割分担・KPI・監査体制の明文化
- ・有識者を含む第三者評価委員会の設置
- ・人材確保・研修への共同取組み

成果連動型委託と見える化

- ・成果連動型委託契約の導入
- ・業務標準原価計算の導入
- ・KPIダッシュボードによる可視化
- ・多様な収入源の開発支援

適正管理体制の整備

- ・第2種旅行業登録の完了（済）
- ・情報管理規程整備
- ・随意契約基準の明確化
- ・年次監査計画の策定と実施



短期（1-2年）

- ① 業務棚卸し・整理 / 試行委託・KPI設計
- ② データ基盤整備 / ダッシュボード構築
- ③ 市×協会の合同推進チーム設置 / 月例会議



中期（2-5年）

- ① 包括委託へ移行 / 商品造成・販売拡大
- ② 県・連盟との連携強化 / 山陰インバウンド機構との協業
- ③ 市庁内横断会議 / 財政・契約・個人情報と運用調整



長期（5年～）

- ① 地域DMO登録の検討 / 独自財源（宿泊税等）調査
- ② 継続的な外部監査・評価 / 改善のPDCA固定化

提言の要約

- 1 役割の再設計：市＝戦略と統治／協会＝実装と機動
- 2 段階的移管＋成果連動：リスク低減と効果最大化を両立
- 3 データ駆動のKPI管理："稼ぐ観光"への転換を実現

未来像

-  ロングテール型の観光地づくりで周遊・再訪が進む浜田市
-  機動的な販促と商品造成で地域事業者の稼ぐ力が向上
-  住民満足と観光消費の好循環を生む官民協働モデルの定着

広島県の成功事例に学び、
浜田市の観光振興のための新たな一歩を踏み出しましょう